

静岡県の主な補助制度一覧(令和6年)



補助金ポータルサイト

1 事業所・団体等に対する補助制度

ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金 補助率1/2 総合政策課 若者・女性に魅力ある雇用を創出する企業の誘致を強化するための補助	フリースクール等支援事業費補助金 補助率1/2 義務教育課 不登校児童生徒の学び場となっているフリースクールの運営・活動に要する経費を補助
産休等代替職員雇上事業費補助金 全額補助 子ども未来課 保育所、幼保連携型日程こども園等に勤務する職員の産休、または傷病による代替職員雇用に係る経費を補助	クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費補助金 全額補助 子ども家庭課 ふるさと納税等を活用して寄付金を募集し、子どもの居場所づくりに取り組む団体等に対する助成
介護事業所の産休等代替職員雇上事業費補助金 全額補助 介護保険課 介護職員の出産・傷病等に伴う代替職員の雇用を行う施設に対する補助	看護師勤務環境改善施設整備事業費補助金 補助率3/10 地域医療課 ナースステーション等の整備、改修に要する経費に対する補助
Jクレジット制度登録申請事業費補助金 補助率1/2 エネルギー政策課 県内において排出削減・吸収活動を行う者がJクレジットのプロジェクト登録に要する経費を補助	静岡県建築物ZEB化設計促進事業費補助金 補助率1/2 環境政策課 温室効果ガス排出量の削減を図るため建築物のZEB化に係る設計に対する補助
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助金 補助率1/2 マーケティング課 輸出相手国の規制やニーズに対応した施設整備や機器の導入に対する補助	中小企業向制度融資促進費助成 利子補給 商工金融課 中小企業者の経営力強化を図るためセイフティネット資金を低利で融資するための助成

2 個人に対する補助制度

教科書学習書購入費補助金 全額補助 高校教育課 公立高校の定時制・通信制課程に在学する生徒に対して教科書・学習書購入費を助成。	遠距離通学費補助金 補助率1/2 高校教育課 遠距離通学を行う高等学校生徒の通学費負担基準額を超える額の一部を助成
子どもみらいテレワーク対応リフォーム補助金 補助率1/2 住まいづくり課 仕事と子育ての両立ができる職住一体の住環境の整備のための既存住宅の改修に対する助成	高校生の留学促進事業費補助金 全額補助 高校教育課 県内高校に在籍する生徒で学校教育の一環として海外留学をする者に費用の一部を助成
被災者自立生活再建支援補助金 全額補助 企画政策課 自然災害により住家に著しい被害を受けた被災者の生活再建を支援	省エネ住宅新築等事業費補助金 40万円 住まいづくり課 省エネ性能が高い住宅の新築及び購入に対する助成

たみこが行きます！
集会やイベントに呼んでください!!!

◆ 地域のお祭り ◆ 町内会行事 ◆ 会合 ◆ 運動会 ◆ PTA行事 など

地域の皆様と顔を合わせ、一緒に活動することで、コミュニケーションが深まり、皆様の声やご意見を県政に反映しやすくなります。

お問合せ・お申込みこちらからどうぞ >>>

AmataMirai Report

あまたミライ(天野たみこ+数多の未来)

■ 県政へのご要望、ご意見などございましたらお気軽にお寄せください。
 ■ 送付先変更ご希望の方、送付ご不要の方は、天野たみこ事務所までご連絡ください。
 静岡県議会議員天野たみこ事務所 〒420-0832 静岡市葵区横内町89
 TEL 054-295-5494 FAX 054-295-5495 Email amanotamiko1971@gmail.com



公式ホームページ

Vol.4
2024.10



知ってる？静岡県データ

皆さんに知ってほしい静岡県の一部を「数字」で表してみました

	令和元年	最新データ
人口	3,700,305人	3,533,780人
出生数	23,457人	20,171人
小中学校不登校児数	5,690人	9,447人
物価指数(静岡市)	100	107.1
静岡空港搭乗者数	612,822人	393,393人



もっと静岡を知ってみよう！
 統計センター静岡HP >>>

県議会議員になってもうすぐ1年半が経とうとしています。
本当に多くの方と出会い、地域や分野の思いや課題を聞かせていただきました。
その中で、これからの自分の姿勢や在り方について、これから大事にしていきたい
「3つのつ」をお伝えします。



つ たえる (伝える)

皆様のお手元に届く「県政報告」は、議員にとってコミュニケーションそのもの。
誰しも、直接お話しできる人数は、意外と少ないものです。私も県議会議員になってからお渡しした名刺の数だけで2,000枚以上。しかしその中でゆっくりお話しできたのは、ほんのひと握りの方でした。
そういう中で「県政報告」は、議員にとって、広く自分の活動や思いを伝え、時にはそこからご意見や新しい発想が生まれる大切なコミュニケーションツール。できるだけわかりやすく伝わるように、試行錯誤を重ねた結果、現在のハガキ型である「アマミライreport」にたどり着きました。
これは、民間企業の広告をお手本にしています。「なんとなく手に取り、見て・読んでもらえるDM」を突き詰めたら、今はこれがベストかな、と。これからも試行錯誤していきますので、あたたかく見守っていただけましたら幸いです。
そうそう、このカタチ、切手がハガキ価格(封筒より安い!)というのも利点なんですよ。

つ なげる (繋げる)

議員になる前から幅広い仕事に従事し、人とのつながりを大切にしてきました。
さらに今、本当に多くの方とお話しする機会をいただくなかで「何かと何か繋げると新しい何か生まれる」という経験を活かし、橋渡しの役割が出来るといいなと考えています。
また「行政と民間の関係の在り方」を具現化し、民間企業が稼げる町&市民が住みやすい町を目指します。

つ み重ねる (積み重ねる)

「行政への連携」だけでなく、民間同士のマッチングも含めて、役に立つ仲介役を目指して、あらゆるジャンルの企業や個人の知見や経験のデータベースを広く積み重ねていきます。
私が「政治家」としてどうあるべきか、まだまだ未達の域ですが、皆さんと一緒に新しい静岡を創っていくために、この最初の4年間は、可能な限り活動を広げ成長し、お役に立てる政治家を目指していきたいと思っております。

天野多美子

令和5年度 主な活動

- ・ 地域からの要望について、現地に出向いてのヒアリング、県への連携
- ・ 多様な学びの機会や中山間地の学校存続、山村留学に関する研究
- ・ 不登校やフリースクールの調査、勉強会への参加、実施団体との懇談
- ・ 観光・産業・教育としての「コンテンツビジネス」「サブカルチャー」について研究
- ・ 女性活躍の実態調査や勉強会への参加、育児の両立について
- ・ 各種座談会の開催やイベント・セミナー、式典への参加、戦没者慰霊行事など
- ・ 地域活動に参加し、話したり活動を共にする事で、連携しやすい関係づくり



人口減少、地方創生 社会課題にどう取り組む?

国会議員で結成された「MANGA議員連盟」をご存知ですか?

◆ なぜ今「MANGA マンガ」なのか?

マンガは、今や日本の文化や社会において非常に重要な役割を果たしています。そして、エンターテインメントとして楽しめるだけでなく、時には深い社会的・政治的メッセージを伝える力も持っています。また、マンガは若者にとって特に魅力的であり、彼らの興味を引きつけ、考えさせる機会を提供しています。

M...Manga
AN...Animation
GA...Game

◆ 静岡とMANGAの関係

日本列島の中心にある駿河湾を囲み、豊かな自然と多様なカルチャーに恵まれている静岡県は、有名マンガ家を多く輩出し、マンガやアニメの舞台となっている地域もたくさんあることから、マンガやアニメによる文化振興・産業振興の可能性が極めて高いことがわかりました。そこで静岡を「マンガのシリコンバレー」として発展させてはどうかと考えました。ビジネス、教育、観光の各分野での戦略的な施策を通じて、マンガが持つ魅力を最大限に引き出し、地域社会と国際的なコミュニティの両方に貢献していくのです。これにより、静岡がマンガ文化の中心地として、未来に向けた大きな飛躍を遂げるのではないのでしょうか。



県や市が公式に支援することで、イベントやプロジェクトの信頼性や規模が拡大!



県議会本会議6月定例会レポート（一般質問）

① 医療・介護・DX

医療・介護分野のDX推進について

少子高齢化と人口減少が進行し、医療と介護の需要も今後更なる増加が見込まれる中、医療と介護の現場における業務の効率化が急務となっている。デバイスの活用など、現場の効率化に向けて導入を推進するための今後の取組について伺う。

▼ 答弁(鈴木知事)

県では医療と介護、医療機関同士で情報共有する病診連携に取り組み、医療やケアの質を向上させながら業務の効率化を推進している。また個々の事業所に対しては、ICT機器や介護ロボットなどの導入に対して助成を行っており、相談対応だけでなく専門家の派遣に対しても支援をしている。今後は国の医療DXの工程表に基づき、支援制度を活用し、電子処方箋や電子カルテ情報の共有などを進め、介護事業所の要望をしっかりと聞き取り、ICT機器の導入が更に進むよう支援していく。

② 消費者被害

最近の消費者被害の傾向と被害防止対策について

投資などに関する社会的関心が高まっている中、投資の勧誘からお金をだましとられるなどの被害が激増している。また成年年齢が18歳に引き下げられたことによる消費者被害の増加も懸念されている。こうした消費者被害を防止するため県としてどのように対応していくのか伺う。

▼ 答弁(くらし・環境部長)

最近の消費者相談の特徴・・・インターネット通販が半数以上
年代別相談内容
18歳～20歳代・・・副業に関する相談
50歳代など中高年層・・・SNS等から投資に関する相談
60歳代以上・・・訪問販売などの相談
＜県の被害防止対策＞
・消費者教育出前講座を実施
・高校生向け・・・契約の基礎知識や副業トラブルなどに関する講座を実施
・高齢者向け・・・インターネット通販などの安全な使い方の特化した講座や投資トラブルなどに関する動画
・若者向け・・・啓発動画

③ 山村留学

過疎地域における教育(山村留学)の取組について

一定期間、子供を過疎地域に移住し、現地でホームステイや寮などで生活しながら小規模校の生徒となる山村留学制度は、留学生だけでなく、受入地域にとっても学校の存続や複式学級の回避、子供たちの交流機会など、過疎地域の教育機会の安定にもつながっている。また首都圏発の留学生が多いことを鑑みれば、首都圏に至近の静岡県に留学先があれば留学先を探す方も安心である。静岡県内では昨年度から2地域で親子での留学生の受け入れを開始した。こうした、地域・学校・自治体が一体となった取組を進めることは、その地域の教育機会の安定など、教育の活性化につながり、次代を担う子供たちの可能性を広げる一助となる。そこで、県として、過疎地域における教育の取組について、考えを伺う。

▼ 答弁(教育長)

県内のどの地域であっても子供たちに教育を受ける機会を保障することは、公教育の重要な役割であり、市町ごとの対策がなされている。県では、加配教員を配置しその取組を支援しているが、過疎地の学校が更なる教育活動の充実を図るためには、行政や地域住民といった外部の力がより一層必要である。今後は、ICTを活用した学習や学校間の連携、地域と一体となった魅力ある学校づくりなど、山村留学も含めた好事例について、全国の状況も情報収集しながら、ホームページの活用等により、参考となる情報を市町に向けて広く発信していく。

④ SPAC

教育分野でのSPACの積極的な活用について

演劇が潜在能力を引き出す力は大変有用である。このことから劇団SPACの教育分野での積極的な活用を進め、子供たちの情操教育や表現の幅を広げることに貢献して欲しいと考えている。県として学校教育と連携し、教育分野で県立劇団SPACをどのように活用していこうと考えているのか伺う。

▼ 答弁(スポーツ・文化観光部長)

これまでもSPACを活用し、長年にわたって、演劇を教育活動に生かしてきた。県内中高生を対象に、15年間で20万人以上の生徒を静岡芸術劇場を中心に招き鑑賞するほか、直接体験する機会を提供するため、SPACの俳優などが学校に出向き、演劇やダンスを教える取組を実施している。また、最近では、特別支援学校等での、障害や言葉の壁を越えて演劇を体験する取組も進めている。さらに意欲のある高校生等を対象にした「SPAC演劇アカデミー」の開催や、今年度、新たに県立清水南高校芸術科に県内初の「演劇専攻」を設置するなど、本格的な演劇人材の育成にも努めていく。

⑤ 災害

大規模災害発生時の緊急交通路の確保について

近年は、大規模な災害を伴う地震が多く発生し、各地で交通網が寸断され、自衛隊をはじめとする救助活動も難航し、甚大な被害を生じさせた。本県でも甚大な被害が想定されており、こうした大規模災害への備えは極めて喫緊かつ重要な課題であると考えている。災害発生時の交通規制については、一刻も早く現場から避難したいという車などで現場が混乱するおそれがあることから、常日頃から、緊急交通路の予定がある箇所は、目に留まる形での周知が非常に重要であると考えている。そこで、災害発生時の緊急交通路の確保について、交通規制の概要とその周知方策について今後どのように取り組んでいくのか伺う。

▼ 答弁(警察本部長)

交通規制の概要・・・大規模災害発生時には、災害応急対策を行う緊急通行車両等の通行を確保するため「緊急交通路」を指定し、一般車両の通行を禁止又は制限する交通規制を実施する。周知方策については、事前広報として県警ホームページに掲載しているほか、静岡県地域防災計画にその旨を明記して県民に周知を図っている。また、大規模災害が発生した場合には交通情報板やテレビ、ラジオ、SNS等により幅広く広報し、交通総量を抑制することを予定している。

⑥ 自転車

自転車利用者の交通ルールの遵守について

大変便利な乗り物である自転車。しかしルールが徹底されておらず、歩行者や車からは、時には大変危険な存在となっている。また、自転車利用者のアンケート調査では4割が「交通ルールをよく知らない」と回答。実際本人自身がルール違反であることを全く認識していないと思われるケースも散見される。国でも自転車の交通違反に対する反則制度「青切符の導入」を柱とする道路交通法の一部を改正する法律が成立したが、この現状を踏まえ、自転車の交通違反に対する指導、取り締まりを県警察として今後どのように取り組んでいくのか伺う。

▼ 答弁(警察本部長)

本年5月末現在、街頭での指導警告件数は約2万件。違反内容は、一時不停止、並進走行、右側通行の順に多く、全体の約8割を占めている。県警察では、通勤・通学時間帯を中心に自転車指導取締りを推進するとともに、その状況を公式SNSに毎日投稿している。またルール遵守の重要性、ヘルメット着用に関する広報啓発活動や参加・体験・実践型の交通安全教育等を関係機関や学校と連携しながら実施している。

委員会報告



令和6年度 <産業委員会>

産業委員会とは？(所管:経済産業部、企業局、労働委員会)
主に農林水産業や商工業を盛んにしたり、「働く人たちを支援する仕事」に関する活動をします。

産業委員会
副委員長を拝命!!



❗ 女性が少ない!?

委員会室に入り最初に驚いたのは、委員会に出席する部長・課長の顔ぶれ。管理職の女性の割合がとても低いという印象でした。労働環境や経済産業の部局だからこそ、女性比率が大事だと感じます。



❗ 一次産業も経済産業部のひとつ?

農林水産が経済産業部の一部になっている事に驚きました。これは全国で東京都と静岡県だけだそうです。一方で、委員会側から県への質問や提言の多くが、一次産業などにまつわるものも多く、分けてある方が、より充実した議論ができるのではないかと思います。今年は知事が変わったことで、県庁全体の組織を見直すチャンスです。

令和5年度 <文教警察委員会> 委員会での質問ピックアップ

要望やご意見をいただいたり、私自身が日ごろから課題感を持っている質問をピックアップします。

<教育委員会>

- ・中学生不登校生徒が全日普通科高校を受験できない現状について
- ・すべての小中学生の歯の健康を守るための取組について
- ・女子中高生の生理中のプール見学対応について
- ・発達・知能検査の任意実施の拡大について



<警察>

- ・高校生の自転車利用の取り締まり・指導方法について
- ・働く世代の自転車利用の指導機会やルール遵守・現状について
- ・迷惑防止条例の「つきまとい行為」への規制・罰則について
- ・特殊詐欺について今後の県警察の対策について



こちらで全文読めます>>>

ご意見・お問い合わせは天野たみ子オフィシャルHPまで



過疎地×教育

どんどんなくなる山間地の学校…地域と子どもたちの未来は？

誰しもが通った思い出の学校。
その学校は単なる学び舎ではなく、地域のつながりの中心です。
今その学校がどんどん少なくなっているのをご存知ですか？



増え続ける過疎地域！
生徒が少なくなったら、単純に学校を統廃合すればいいのか!?

現在の地域の過疎化と学校問題



学校の統廃合における課題

- ・通学環境・通学手段への影響
- ・防災やコミュニティへの影響
- ・児童・生徒への影響

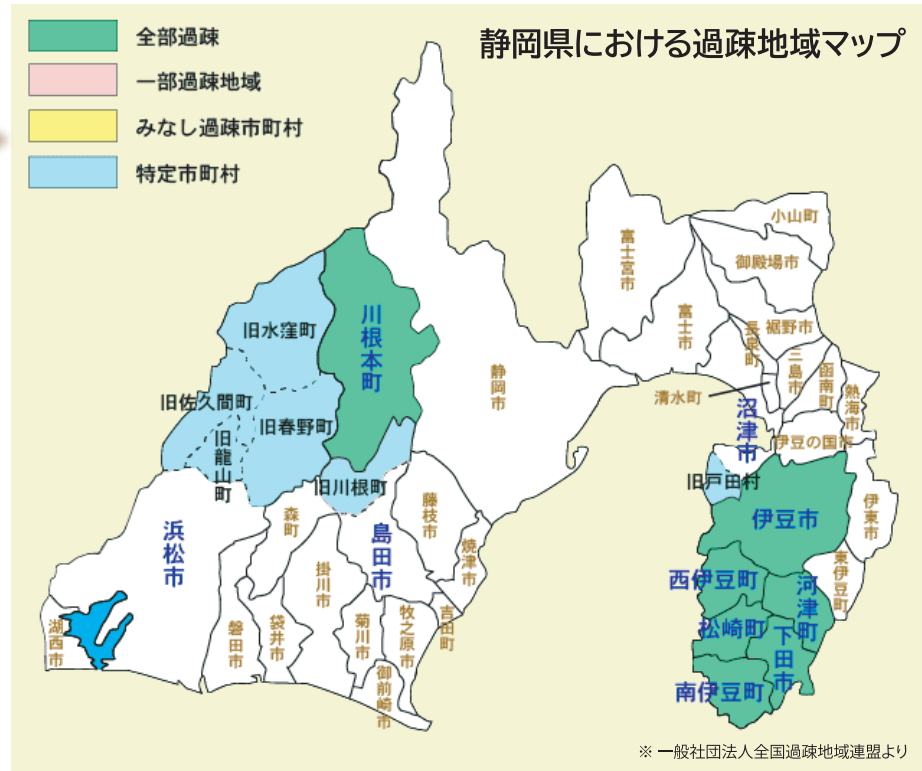
統廃合せずに解決するには？

- ・他地域からの移住に期待
- ・小規模特認校として存続

しかし、まだまだ課題あり…

できる地域から始めてみよう！

- ・地域とともにある学校への転換
- ・学校を核とした地域づくりの推進



地域のシンボルとしての学校が果たす役割は多岐にわたります。その中でも特に重要なのは、地域コミュニティの中心であり、子育て世代にとって欠かせない要素であるという点です。学校がなくなってしまうと、子育て世代は居住地の選択を再考せざるを得ません。結果として、地域の人口は減少し、ますます過疎化が進んでしまいます。若い世代や子供たちの声が聞こえなくなると、地域の活気や将来への希望も薄れてしまいます。特に過疎地域では子供たちの笑い声や若者たちの活動が失われ、地域の未来に対する不安が高まります。また、同時に、防災という視点においても「学校」をいう存在が担っている役割は大きく、学校が地域に与える影響は計り知れません。

このように、地域の未来を守るためにも、学校を維持するだけでなく、地域全体の活性化を図る必要があります。静岡県では、この問題を解決するために「山村(里山)留学」の制度の取り入れを始めました。

地域で、本気で取り組んでいる事例を紹介!! 静岡の里山留学

What's?



都会の子供たちが、長期間にわたって自然豊かな地域で暮らす制度。自立心の育成や自然体験のほか、受け入れ地域の子供たちにも刺激と影響を与え、過疎地域の活性化にもつながる魅力ある教育制度です。静岡県では現在、川根本町と掛川市にて、制度を取り入れ受け入れを開始しています。

県内外から広く募集中!

川根本町 (川根本町役場)

2021年度から、親子での里山留学または移住を検討されている方を対象に「親子里山留学体験」を実施しています。3年間で8組のご家族に体験していただき、2組の家族が里山留学を始めました。

<令和6年度の活動>

- ・2組の留学ファミリーのサポートをしています。
- ・体験会に2組の親子が参加しました。
- 10月にも体験会を予定しています。



掛川市倉真 (倉真まちづくり協議会)

夏と冬に地域体験会開催。その際、地域イベントを一緒に開催することで、よりリアルに地域のことを知ってもらうようにしています。また、留学家族の受け入れが決まったら、留学前に交流会を開催し、スムーズに学校生活をスタートできる環境作りを大事にしています。

☆特に大切なのは地域内への発信や合意形成!

- ・小学校と地域全戸へ、定期的に近況をかわら版にて配布
- ・新しい事柄を始める際は、区長会へ参加して情報共有
- ・くらみ里山留学サポーター結成 (おさがりの体操着や 学用品を留学家族に提供!)



他県ではこんな取組を実現しています!

- デュアルスクール (徳島県・岩手県・長野県松本市)
→ 地元での学校は転校せずに、一定期間、保護者と移住し、移住先の学校に通います。「二地域居住」や「地方移住」を促進します。
- 小規模特認校 (愛媛県松山市)
→ 月～金は寮生活、週末は自宅に帰って家族と過ごします。
- 教育移住 (全国各地)
→ 子供の教育をベースに、年単位のプチ移住。期間限定だから試してみたい方にもおすすめです。

